

年金だけではまったく足りない！ 人生 100 年時代の ゾッとする真実

「週刊現代」2017 年 1 月 14 日・1 月 21 日合併号より

政府はウソをついている

1 億 5000 万円必要

現在 60 代から 70 代の人たちは、現役時代に右肩上がりの経済成長を享受してきた世代だ。しかし、100 年生きることが珍しくもない超高齢化社会の到来で、経済の状況はガラリと変化することは確実。右肩下がりの時代に向けて意識を転換しなければ大変なことになる。事実、すでに政府は年金支給額のカットや高齢者の医療費負担増といった施策を打ち始めている。仮に 100 歳まで生きたとしたら、どれくらいのカネが必要なのか、試算してみる。ファイナンシャル・プランナーの深野康彦氏が解説する。

「総務省の家計調査報告を基に計算してみましよう。

60～69 歳の生活費は夫婦二人で年間約 330 万円（10 年で 3300 万円）。70～74 歳は年間約 300 万円（5 年で 1500 万円）。そして、75 歳以降は平均 272 万円かかるので、100 歳まで 26 年間生きた場合、7072 万円（総計で 1 億 1872 万円）になります。

こうした日常の生活費以外にも自宅のリフォーム代、医療・介護費、趣味や旅行に使うお金もあるので、2000 万～3000 万円くらいはかかると考えておいたほうがいい。合計すると、100 歳まで安心して生きるためには約 1 億 4000 万～1 億 5000 万円という途方もない額のカネが必要になるわけだ。

収入のほうはどうか？

「平均的なサラリーマン世帯の年金収入は月額 22 万円、年間で 264 万円です。65 歳から受給した場合、100 歳までの年金収入は約 9500 万円。必要な額からおおよそ 5000 万円が不足する計算になります」（深野氏）

現役時代の貯蓄や退職金などが豊富であればいいが、なかなかそうもいかないだろう。また、年金支給額は今後、減らされても増えることはありえない。

「昨年の年金カット法では、現役世代の賃金が上がらない場合は年金も上がらないという仕組みが導入されましたが、その程度では年金制度は維持できません。すでに受給している世代の年金も、たとえば 10%カットのような大鉈がふるわれる可能性がある」（深野氏）

医療・介護費の負担も増加している。昨年 12 月 15 日に決まった医療制度の見直し方針では、70 歳以上でも一定の所得があれば現役世代と同じ負担を求められるようになる。たとえば 70 歳以上の一般所得者（市町村税が免除されていない人）の場合、外来診療の自己負担上限額が 1 万 2000 円から 1 万 8000 円に増額される。

また、現役並みの所得がある高齢者は介護保険の利用料の自己負担割合が 2 割から 3 割に増えることも決まった。

生活保護ももらえない？

「現在はまだ、平均的なサラリーマンであれば、年金収入だけでもなんとか生活できます。しかし今後、年金が減り、医療・介護費が増えていくなかで最終的には生活保護を受けるしかない人も出てくるでしょう。

そうならないためには、できるだけ収入の範囲内で生活するよう、暮らしをダウンサイジングすることが大切です。また、親の介護のために自己資金を出すのは危険です。介護費用などはできるだけ親の年金や貯蓄などで賄い、おカネ以外の面で支援することを考える。

そうしないと親の介護におカネを使ってしまったため、自分たちの老後資金がなくなってしまうことになりかねない。親の世代よりも自分の世代のほうが老後の生活はもっと厳しくなるということを肝に銘じておいたほうがいいでしょう」(深野氏)

現役時代にはそれなりに真面目に働いてきて、まさか自分が生活保護を受けるとは思っていなかったという人でも、老後破綻のリスクはある。

さらに、生活保護を受けようにも、制度自体が崩壊する可能性もある。政策研究大学院大学名誉教授の松谷明彦氏が語る。

「現在、生活保護の受給者は 200 万人を超えています。その総額は年間 3 兆円です。今後、生活保護予備軍は急増するでしょうから、制度が維持できなくなる。

加えて、働いても働いてもどんどん国に持っていかれる勤労者がいる一方で、生活保護をもらってのんびり暮らしている人がいると国民の勤労意欲が低下することは避けられません。生活保護という最後のセーフティーネットが破綻すれば、急速に社会不安が広まることになる」

では実際に老後、家計が破綻した高齢者にはどのような暮らしが待っているのだろうか。すでに有料老人ホームなどに入っている場合は施設に置いてもらえず、転居を考えなければならなくなる。身寄りがいて、引き取ってくれればいいが、そうもいかない場合、行きつく先は悪徳老人ホームしかない。

大阪で高齢者住宅紹介業を営む関係者が語る。

「この業界には、介護に関して経験や理解のない事業者が非常に多い。介護保険という大きな利権に群がり、行き場のない老人をカネづるとしか見ていない人たちです。仕事柄、色々なホームから相談を持ちかけられますが、要はできるだけ儲かる入居者を紹介してほしいという注文です。

ひどい場合は『生活保護を受けている要介護 3 以上の人ばかりを集めてほしい』と注文してくるところもあります。保護費と介護費の上前だけをはねて、入居者は狭いワンルームに押しこめ、おとなしくさせる薬を投与する。そうすれば死ぬまで施設にカネが入ってくるというわけです」

愛知県内の、とある高齢者施設を訪ねた。元歯科医院だった建物の看板は外され、外壁はひびだらけ。救急車が頻繁に停車することから、近隣の住民からは「姥捨て山」「棺桶屋敷」と呼ばれている。内部の状況を知る地域包括支援センターの職員が語る。

「あそこにいるのは、ほとんどが高齢の要介護の人たちです。胃ろうの人が多かったですね。もちろん身寄りもなく、生活保護を受けている人ばかりです。仕切りもない部屋に簡易ベッドが並んでいて、野戦病院のようでした。

介護保険搾取だけを目的に運営されていることは明らか。90 歳を超えた人、中には 100 歳近い人もいましたよ。長寿をまっとうしても、めでたさの片鱗もありません。現代医療では生かさず、殺さず、延命することも可能です。外出もさせないで、院内はすべて車椅子。胃ろうをつけて寝たきりにしてしまえば、介護の手間とコストをかけずに儲けを出せるというわけです」

政府はウソをついている

これほど悲惨な施設に自分が入ることはありえない——そう考えたい気持ちはわかる。だが、認知症が出始めているような状態で老後破綻に直面する憂き目に遭えば、冷静な判断力もないまま、施設送りにされる可能性は否定できない。

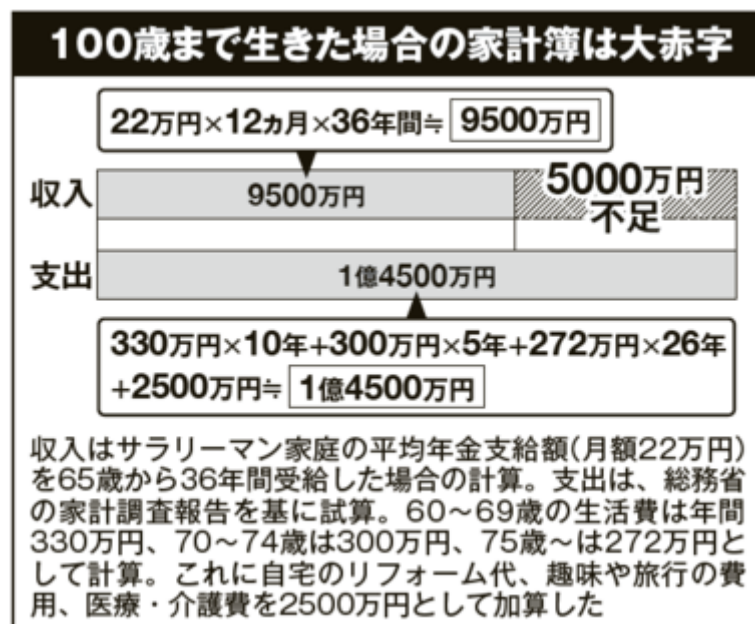
前出の松谷氏が語る。

「私たちは戦後、一貫して福祉社会を謳歌してきたわけですが、そういう温かい時代はもう終わっています。正しい現状認識を、政府は国民に伝える必要があります。しかし、政府は必死に真実を隠して、同じ水準の財政サービスや福祉サービスができると真っ赤なウソをついている。

年金をもらえる額が下がっていくのは社会全体が高齢化しているからです。高齢化の原因は高齢者自身の長寿にあるのだから文句を言っても始まらない。それよりも多様な価値観を持つことで、生活コストを下げても幸福に暮らす工夫をすべきです。

たとえば外食の回数が減っても、料理を作る喜びがあれば、不幸ではない。経済的豊かさとは違う生活の豊かさを求めていくことが大切なのです」

不老長寿は古より人類の夢だった。いたずらに経済的な不安に苛まれるよりも、100年生きられるという時代に生まれた幸せをかみしめて日々を過ごしたい。



65歳から75歳へ 高齢者の定義の見直しについて思う事

マイベストプロ 寺田 淳 | 行政書士

高齢者の定義見直しの背景

今年の1月6日に一般社団法人日本老年医学会を始めとする7つの学会から構成される「日本老年学会」は高齢者の定義を65歳以上から、75歳以上に引き上げ65歳から74歳

迄の世代は、新たに「准高齢者」と定義することを提唱しました。

ごく簡潔に言いますと、「准」高齢者は従来の高齢者と異なり、社会の第一線での「現役労働力の担い手」として再び活躍が期待されるものとされています。この背景には当該世代の思惑と、世間の思惑の二つの要因が考えられます。

昔と違い、今や 60 代あるいは 70 代といっても外見上は 50 代と言われてもおかしくない元気溍刺、颯爽とした方々は少なくありません。

それにも関わらず、年齢というひとつの区分だけで一括りに高齢者扱いされることに不満やモチベーションの喪失を感じているのであれば、現実との整合性に大きな不備があるという事になります。

多くの当該世代がこれまで蓄積してきたビジネススキルやノウハウを自負し、「現役続行」を望んでいるという実態に応えた形と見れば喜ばしいことと言えるでしょう。

もう一つの背景には、少子化による労働人口のいびつなピラミッド構成を前提とした労働力の維持確保があるのは当然で、それと共に雇用環境が保証されれば、さらにもうひとつの課題案件である社会保障＝年金制度の立て直しにも効果が期待出来るからではないでしょうか？

今迄の様に、老後の収入が年金のみという不安定な生活基盤から、自分の考えによっては現役として再び社会に参加し、年金以外の収入の確保が可能になるわけです。

思惑通りに事態が推移すれば、年金の支給開始時期についても波風を立てないで先延ばしも可能になるでしょう。

生活の余裕が生じれば消費活動も活発化します、その結果、税収増にも貢献するのです。

人手不足の抜本的解消と、年金制度の再建、消費拡大、税収の増加への貢献… 加えて当該世代のモチベーションのアップとなれば、文句のつけようのない提唱という事も出来るでしょう。

呼称に応じた雇用体系を再整備することが必要に

とはいえ、単に呼び名が変わった＝即社会の一線で活躍とはいきません。

企業サイドも新たな労働力として「准高齢者」を受け入れる為の雇用環境や、雇用体系を再整備する必要があります。

例えば年下の管理職との社内整合性を始め、これまでのスキルやキャリアを考慮した人事政策も欠かせないでしょう。

せっかく意欲に燃えて仕事探しをしたものの、雇用環境は旧態依然としているのであれば、元の木阿弥です。

この対応について、すべてを企業側の自助努力とするのか、国や自治体による支援策を打ち出すべきか、課題は少なくありません。

狙いはサラリーマンの再戦力化？

「体が動くうちは働ける」個人事業主にとって、この呼称の見直しの持つ意味はどの程度のものになるのでしょうか？

サラリーマンと違い定年退職とは無縁の仕事で、生涯現役で暮らせる職業に従事する方々から見れば、モチベーションの復活や再び社会に貢献出来るといった面でのメリットにも繋がりません。

高齢者であろうが准高齢者であろうが、日々の仕事を粛々と遂行する事に変わりがないのですから。

こう考えると、この提唱の意味するところはサラリーマン労働力の維持と確保による企業競争力の保持にあるといえますし、その結果として国や自治体の社会保障費の軽減、税収の確保といった現実的な側面も垣間見える気がします。